

# オープン市場短信 (2009年11月)

2009.11.06

## ◆ 10月のCP市場動向

10月のCP新規発行額は約3兆7,400億円で、期落ち(約3兆5,800億円:当月発行分含む)をやや上回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。月末残高は、6ヶ月振りに残高が増加し、15兆7,446億円と前月比1,757億円のプラスとなった。中間期末で有利子負債圧縮を行なった企業の復活発行や、年末越えのプレミアムが縮小化したことも手伝い年越え発行が増加したことなどが原因と思われる。しかし、企業の資金需要低迷は依然続いており、16兆円台の復活にはならなかった。

発行レートは月初弱含みに推移したが、各種企業支援オペの打ち切り観測や足元現先レートの高止まりもあって、中旬以降は横這いから若干強含みに転じた。また、銘柄間格差縮小はかなり進んだ状態で足踏み状態となっている。

10月の新発物の出合いは、3M物で最上位銘柄(a-1+格)0.12%台~0.15%台後半、一般事業法人(a-1格)0.12~0.28%台、その他金融銘柄(a-1格)では0.12%台後半~0.29%割れの出合いとなった。

10月30日の日銀金融政策決定会合で、社債及びCP買入オペについては12月末をもって完了すること、企業金融支援特別オペは来年3月末まで延長した上で完了するとの発表があった。

### 《格付け別の発行レート》

#### 10月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.110% ~ 0.125%	0.113% ~ 0.125%	0.120% ~ 0.156%
a-1(オペ適格)	0.116% ~ 0.132%	0.120% ~ 0.160%	0.120% ~ 0.280%
a-1+(リース銘柄)	0.114% ~ 0.123%	0.120% ~	0.120% ~ 0.135%
a-1(リース銘柄)	0.122% ~ 0.142%	0.124% ~ 0.158%	0.128% ~ 0.288%
a-2	0.130% ~ ケ0.70	0.137% ~ ケ0.80	0.168% ~ ケ1.00

### 《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペについては期日8回のロールを実施。中旬以降発行量が増加し、ディーラーの在庫も増えてオペ応札が増加したものの、足切り及び平均落札レートは0.10%台で低位安定していた。

CP買入オペは3回オファーされたが、応札は各回共にゼロ回答となり、10月末残高は480億円に止まった。こうしたことから、日銀はCP買入オペによる企業金融支援という目的は達したと判断し、10月30日の金融政策決定会合で年末に完了すると発表した。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
10月1日	10/5	～ 10/19	4,000	4,460	3,940	0.100%	0.100%	89.80%
10月6日	10/8	～ 10/22	4,000	4,475	3,950	0.100%	0.102%	87.00%
10月8日	10/13	～ 11/24	4,000	4,420	3,950	0.100%	0.100%	90.20%
10月13日	10/15	～ 11/12	4,000	4,410	3,960	0.100%	0.100%	90.80%
10月15日	10/19	～ 11/2	4,000	5,954	3,934	0.100%	0.100%	67.20%
10月20日	10/22	～ 11/5	4,000	5,910	3,960	0.100%	0.108%	34.70%
10月22日	10/26	～ 12/7	4,000	5,340	3,970	0.100%	0.106%	55.90%
10月27日	10/29	～ 11/26	4,000	5,390	3,970	0.100%	0.107%	49.90%
10月29日	11/2	～ 11/16	4,000	6,894	3,944	0.100%	0.107%	29.70%

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
10月9日	10月15日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—
10月23日	10月28日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—
10月30日	11月5日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

10月末のABCP発行残高は、約2兆7,051億円と前月比約250億円の増加となった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、10月末発行残高は約15兆7,446億円（前月比1,757億円増）となった。一般事業法人全体では535億円、リース会社等その他金融法人が236億円、ABCPが250億円、金融機関が736億円の増加であった。一般事業法人では、鉄鋼が大幅増（前月比1,370億円増）・卸売りも前月比777億円増となったが、電力・ガス会社が前月比1,520億円と大幅減少したため増減は相殺された格好になった。

今月、初発行を行なった企業は、住信・松下フィナンシャルサービス1社。証券保管振替機構での発行登録企業は489社、既発行企業は482社であった。

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月中落ち着いて推移し0.115～0.13%での出会いであった。月中平均レートは、前月より弱含み0.1275%弱となった。

## ◆ 11月のCP市場動向

11月中のCP償還額は約2兆8,800億円に止まり、前年同月の償還額（約4兆5,700億円）や前月（約3兆5,800億円）を大幅に下回っている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

一方、発行額については賞与資金手当てのショートターム物の発行増が見込まれるため、期落ち増の発行と予想される。

発行レートは、企業金融支援特別オペの年度内継続が決定しているため、CP発行金利と国庫債券との官民逆転現象は、一般事業法人銘柄については今後も継続すると思われる。しかし、① 季節的要因での発行増に伴い、ディーラーの引受意欲が減退化することが考えられること② 発行増となる国庫短期証券とのレート面での乖離幅が拡大する可能性高く投資家がCP運用を手控えること等から、今月は横這いから若干上昇すると予想する。また、同オペが来年3月期末越えの資金調達をカバーするため、期末越えのプレミアムは年末越えと同様、あまり拡大しないと思われる。

一般事業法人(a-1格銘柄)では、年内物で0.12%台～0.13%台の出会い、年越し物で0.13台後半～0.15%台。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)で年内物0.13台～0.15%台、年越し物では0.15～0.30%近辺の出会いを、それぞれ予想する。

### 《CP オペ》

CP 買い現先オペは、先月同様期日継続が行なわれる見通し。今月は、先月後半以降発行が若干増加していることもあって、応札も増加し平均落札及び足切りレートが0.11%台に上昇する展開となろう。

買入オペについては、ディーラーに応札ニーズが無いことは明白で、今月もオファーに対しゼロ回答となる可能性が大きい。

企業金融支援特別オペは、今月5回のオファーが予定されている。

### 《現先市場》

現先レートは、指標となるレポレートが0.125%～0.13%台での出会いで推移。また、1M物未満の新発物発行金利も0.12%台前後～0.13%台となっているため、先月より若干上昇し0.13%前後での推移を予想する。

**参考資料**

**業態別残高内訳**

(単位:億円)

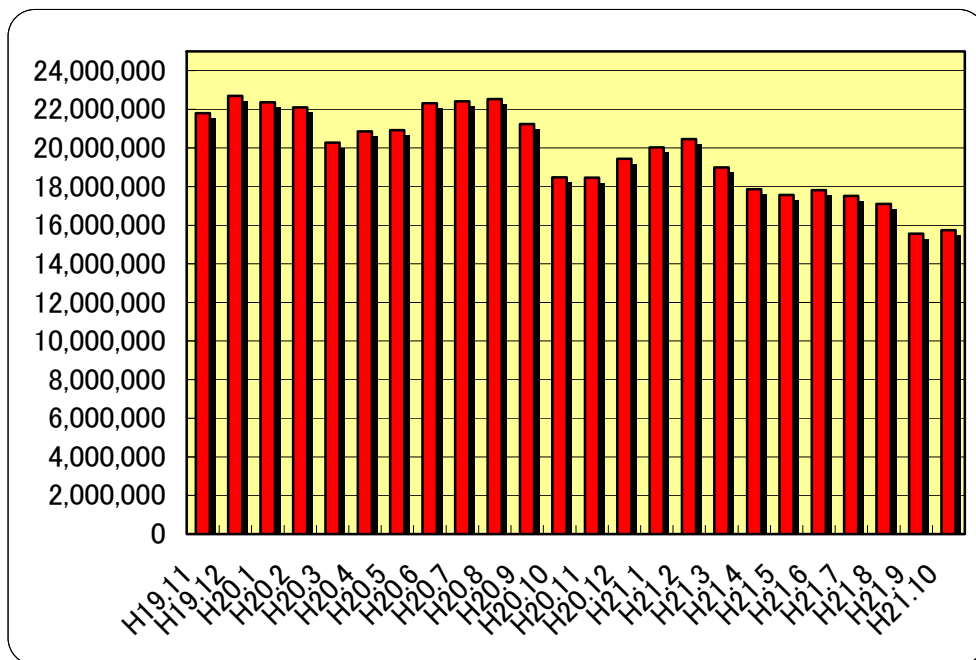
業 態	10月末残高	9月末残高	増減
事業法人	51,567	51,032	535
その他金融	51,401	51,165	236
金融機関	27,427	26,691	736
( 政府系金融	0	300	▲ 300 )
( 銀行等	14,283	13,294	989 )
( 証券	13,144	13,097	47 )
ABCP	27,051	26,801	250
計	157,446	155,689	1,757

(注:買入消却分含む)

**短期社債月末残高 (H19年11月~H21年10月)**

発行登録企業:489社 (発行実績あり482社)

(過去2年間の残高を表示)



## 10月末発行残高ベスト20

### 10月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	10月末残高	9月末残高
1	三菱UFJリース	864,400	854,800
2	三井住友ファイナンス&リース	780,300	781,600
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	619,520	578,350
4	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	454,690	467,220
5	東京センチュリーリース	411,000	416,700
6	オリックス	363,500	394,000
7	野村證券	354,200	377,700
8	エイペックス・ファンディングコーポレーション	351,500	343,600
9	みずほ証券	306,700	304,600
10	パナソニック	300,000	300,000
11	大和証券SMBC	285,330	337,800
12	住友信託銀行	285,300	280,200
13	興銀リース	274,000	262,600
14	芙蓉総合リース	273,600	280,800
15	新日本石油	271,000	272,000
16	みずほフィナンシャルグループ	270,000	270,000
17	新日本製鐵	250,000	62,000
18	日立製作所	220,000	160,000
19	シャープ	212,000	175,000
20	三菱UFJニコス	196,000	210,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会